

令和5年度決算状況の公表

一般会計及び特別会計

会計名	歳入決算額	執行率(%)※	歳出決算額	執行率(%)※	差引額	
一般会計	145億9476万円	91.4	141億8903万円	88.8	4億 573万円	
特別会計	国民健康保険	30億6291万円	92.7	30億6125万円	92.6	166万円
	介護保険	28億9697万円	91.4	28億7935万円	90.8	1762万円
	後期高齢者医療	4億4092万円	98.2	4億4089万円	98.2	3万円
	簡易水道事業	1億7694万円	98.0	1億 926万円	60.5	6768万円
	高富財産区	153万円	85.3	153万円	85.3	0万円
合計	211億7404万円	91.7	206億8132万円	89.6	4億9272万円	

一般会計差引額のうち、1億5100万円を剰余金積立。1万円単位で端数処理を行ったため、合計金額が合わない場合あり。※予算現額(3月末現在の予算額)に対する収入または支出した割合

企業会計

水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億4536万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1579万円、減債積立金635万円及び過年度分損益勘定留保資金2億2322万円で補てんしました。

区分	予算現額	決算額
収益的	収入	4億7179万円
	支出	5億7905万円
	差引	△1億726万円
資本的	収入	8403万円
	支出	3億6854万円
	差引	△2億8451万円

下水道事業会計

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億2089万円は、引継金1624万円及び当年度分損益勘定留保資金2億465万円で補てんしました。

区分	予算現額	決算額
収益的	収入	10億5903万円
	支出	10億6270万円
	差引	△367万円
資本的	収入	2億8549万円
	支出	5億 644万円
	差引	△2億2095万円

市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われているのか、市の財政がどのような状況にあるのかを市民の皆さんにお知らせするため、山県市財政事情の作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和5年度の決算状況と令和6年度予算の執行状況(令和6年7月31日現在)などを公表します。

企画財政課 TEL22-6825

一般会計分を 市民1人当たりにする

前年度に比べ、市民1人が納めた税金は約1千円増え、市民1人に使ったお金は約1万5千円増えました。また、貯金に当たる基金は約2万1千円増え、借金に当たる市債は約1万9千円減ったこととなります。

区分	市民1人 当たりの金額	差引
市 税	117,267円	前年度比 1,358円の増
歳出決算額	565,931円	前年度比 15,407円の増
基金残高	331,509円	前年度比 20,702円の増
市債残高	471,045円	前年度比 19,166円の減

令和6年3月31日現在人口 25,072人
(前年比329人の減)

審査の結果 決算審査意見書趣旨

令和5年度の各会計歳入歳出決算書などの決算関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿などと符合しており、適正であると監査委員に認められました。

単位:億円

歳入
145.9億円

自主財源 (33.9%)		依存財源 (66.1%)			
市税※1	その他	国・県支出金	地方交付税	市債	
29.4 (20.1%)	20.1 (13.8%)	26.9 (18.5%)	50.8 (34.8%)	8.8 (6.0%)	その他9.9(6.8%)

※1 内訳
 市民税(個人) 11.9億円 固定資産税 13.7億円
 市民税(法人) 1.4億円 たばこ税 1.4億円
 その他 1.0億円

歳出
141.9億円
(性質別)

義務的経費 (42.9%)			投資的経費 (10.8%)	その他 (46.3%)			
人件費	扶助費	公債費	普通建設費	物件費	補助費等	繰出費	その他
21.1 (14.9%)	24.0 (16.9%)	15.7 (11.1%)	15.3 (10.8%)	22.6 (15.9%)	19.3 (13.6%)	12.6 (8.9%)	11.3 (7.9%)

(款別)

総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費
25.5 (18.0%)	44.3 (31.2%)	13.5 (9.5%)	12.9 (9.1%)	11.5 (8.0%)	15.7 (11.1%)
			消防費5.6(4.0%)		その他4.7(3.3%)

単位:千円

区分	事業	決算額	内 国県支出金
子育て支援 女性の活躍および 健康寿命の延伸	保健福祉ふれあいセンター改修工事	46,440	14,810
	施設型給付費等負担金	278,271	189,173
	赤ちゃんほほえみ応援金(第3子以降)	6,061	0
	ベビー用品応援事業	3,920	0
	民営化保育施設給食費補助事業	9,382	0
	健康診査・各種がん検診事業	35,683	1,929
まちづくり	高富体育館解体及び高富中央公民館ホール改修事業	38,913	0
	みやまの森遊歩道修繕工事	5,229	0
	グリーンプラザみやま拠点施設整備事業	79,911	39,956
	河川改良事業(三田又川改修事業及び八反田川他浚渫事業)	14,547	0
	ライフライン保全対策事業(県管理道沿いの立木伐採)	10,989	5,495
GX、DXの推進	遺跡発掘調査事業	21,759	8,122
	自治体DX推進事業	36,605	18,302
	レジスター購入事業	1,047	523
	太陽光発電設備等設置費補助金	1,308	1,308
	地域裨益型運営体制等構築支援業務補助金	4,972	0
	高富小学校エアコン改修工事(省力化)	9,378	4,688
ポストコロナ および 物価高騰	公衆Wi-Fi整備工事	2,776	491
	低所得世帯支援給付金給付事業	268,266	266,990
	中小規模事業者等応援地域消費活性化事業 ★	38,753	30,970
	小中学校学校給食無償化事業	92,166	72,263
その他	光熱水費高騰分補助金(児童館・体育施設)	7,124	0
	ハタチの山県市記念式典事業 ★	3,524	0
	ギネス世界記録®に挑戦事業 ★	2,520	819
	関係人口拡大推進事業 ★	15,873	7,924
	山県市ふるさと大使事業	1,140	567
	山県×山形 地域間交流事業	3,300	1,650
	戦国歴史観光PR事業 ★	5,330	2,361
	新商品開発PR事業	2,200	1,100
北部地域拠点整備事業	131,981	1,928	

★ハタチの山県市(市制20周年)記念事業

令和5年度も「早期健全化基準」「財政再生基準」をクリア

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和5年度の山県市財政健全化判断比率などについてお知らせします。

早期健全化基準

健全化判断比率のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化の基本方針などを盛り込んだ財政健全化計画の策定(議会の議決が必要)や外部監査を実施することになり、自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。

財政再生基準

健全化判断比率のうちいずれかが財政再生基準以上の場合、国などの関与による確実な再生を行うこととなります。財政の再生を図るため、財政健全化計画よりも詳細な財政再生計画(議会の議決が必要)を定め、総務大臣に協議し同意を求めることとなります。この同意がない場合は、災害復旧事業などを除き、地方債の起債を制限されることになり、計画している事業が資金不足のため実施できなくなる可能性があります。その他、財政再生計画に基づいて予算を編成しなければなりません。

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものです。令和5年度で対象となるすべての公営企業は黒字となっており、不足額はありません。

財政健全化・経営健全化審査

意見抜粋

審査に付した財政健全化判断比率および資金不足比率、ならびにそれらの算定基礎となる事項を記載した書類について、監査委員から適正に作成されていると認められました。

令和5年度山県市財政健全化判断比率

区分	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率
令和5年度	—	—	9.4%	3.1%
令和4年度	—	—	9.1%	12.4%
早期健全化基準	13.62%	18.62%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」を表示してあります。

財政用語の基礎知識

▼歳入の部

市税 皆さんに納めていただいた市民税や固定資産税など

地方消費税交付金 国が徴収した地方消費税から市に対して交付されるお金

地方交付税 地方交付税法に基づき、市町村の実情に合わせて国から交付される普通交付税と特別交付税

国庫支出金 国から市に対して交付される負担金、補助金など

県支出金 県から市に対して交付される負担金、補助金など

市債 学校、道路の建設などのために一時的に多額の費用が必要などとき、市が長期に資金を借り入れるお金

▼歳出の部

総務費 一般事務経費、戸籍住民基本台帳費、庁舎の維持管理などの経費

民生費 社会福祉費、児童福祉費、生活保護費など

衛生費 保健衛生費、ごみの収集・処理の清掃費など

土木費 道路の維持・新設改良費、公園の整備費など

教育費 小・中学校の経費、社会教育費など

公債費 市債の返済金と利子の支払い

扶助費 生活扶助・教育扶助などの経費

▼財政健全化判断比率

実質赤字比率 一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

連結実質赤字比率 一般会計や特別会計などを加えた市の全会計の赤字と黒字を合算して、市全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの

実質公債費比率 借入金(地方債)の返済額などの大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

将来負担比率 地方公共団体の一般会計などの借入金(地方債)や、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの